



2022年5月11日

各位

上場会社名 帝国通信工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 羽生 満寿夫
(コード番号 6763 東証プライム市場)
問合せ先 取締役上席執行役員 丸山 睦雄
(TEL 044-422-3831)

中期経営計画の業績目標の修正に関するお知らせ

当社は、2021年5月11日に中期経営計画「未来のNOBLEを見据えて 5ヵ年計画」を公表いたしました。が、2025年度までの連結業績目標について下記のとおり修正いたします。

記

1. 中期経営計画の業績目標の修正

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	(当初計画)	(実績)	(当初計画)	(予想)	(当初計画)	(修正後)	(当初計画)	(修正後)	(当初計画)	(修正後)
売上高	13,200	15,109	14,000	15,800	15,300	16,000	16,700	17,000	18,000	18,000
営業利益	900	1,698	1,000	1,300	1,200	1,400	1,400	1,600	1,500	1,700

2. 修正の理由

当社グループの置かれている市場環境は、顧客ニーズの高度化や多様化により、顧客からの要請への更なる対応が求められる一方で、EV車等の脱炭素化加速や5G等による電子部品の需要増加が見込まれ、「顧客ニーズに合わせた製品ラインナップの拡大」「注力業界への対応力の強化」「時代のトレンドを先読みした製品開発」を目指し未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとして、2021年5月に中期5ヵ年計画を策定いたしました。

その初年度にあたる今年実績が自動車関連市場やカメラ関連市場における半導体等の供給不足による生産計画の変更の影響が全体としては軽微であったことから、ゲーム機市場向け、自動車電装向け、生活家電向け、医療ヘルスケア向けの全ての市場で大きく伸びた結果、中期経営計画で策定した数値目標を上回る結果となりましたので、その実績を踏まえて中期経営計画の数値見直しを行い、一部修正をいたしました。今中期経営計画の最終年度である2025年度の修正後の数値目標につきましては、売上高18,000百万円、営業利益1,700百万円を目指します。

なお、詳細につきましては添付資料をご参照ください。

【添付資料】中期経営計画（修正版）

以上



中期経営計画（修正版）

2021年度実績を踏まえた一部修正計画

未来のNOBLEを見据えて
抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化

2022年5月11日

● 経営方針

- 企業理念・長期ビジョン・行動指針
- 目指すべき姿（長期ビジョン）
- 経営方針と中期経営計画の位置づけ
- 基本戦略（成長領域）

● 中期経営計画（修正版） **2021年度実績を踏まえた一部修正計画※**

- 事業実績・修正計画目標①～③
- 主な投資実績・計画①～②
- 資本政策（利益還元方針）
- 主な経営指標の実績推移・計画
- 中期経営計画（取組施策）
- SDGsへの取組

※中期経営計画：2021年5月--初版
2022年5月11日--修正

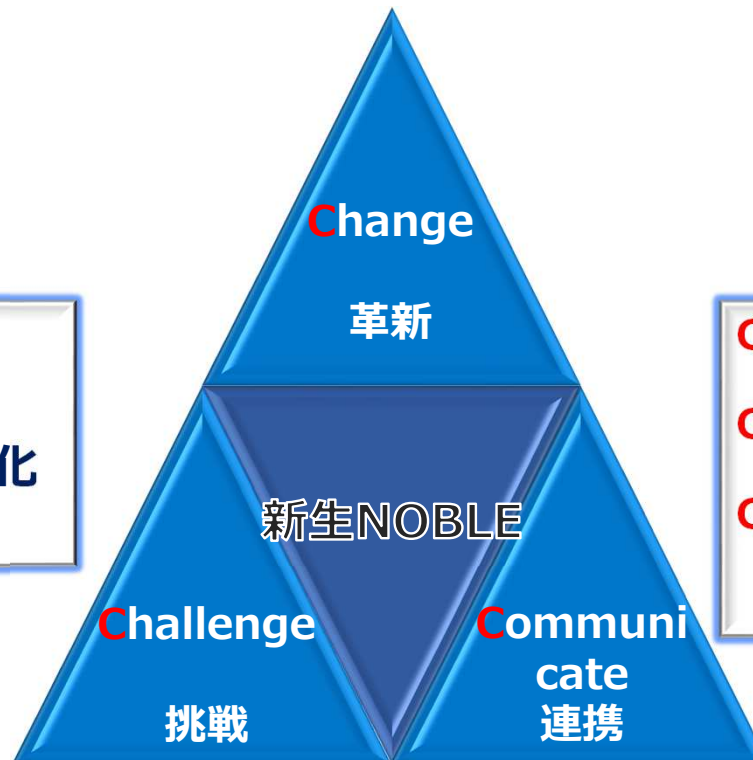
企業理念

帝通は電子部品の製造とサービスを通して
世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより
豊かな社会の実現に貢献します。

長期ビジョン

抵抗器のNOBLEから
「新生NOBLE」への**深化と進化**

行動指針 (三つのC)



- C : Change**
「NOBLE」は未来に向かって**革新**します
- C : Challenge**
「NOBLE」は失敗を恐れず**挑戦**します
- C : Communicate**
「NOBLE」はお取引様やグループ内の**連携**強化を図ります

目指すべき姿（長期ビジョン）

NOBLE

長期ビジョン

抵抗器のNOBLEから「新生NOBLE」への**深化と進化**

取引先様からの評価

高い品質とニーズを捉えた製品開発力と提案力、少量多品種への対応力を駆使した、自社にとってなくてはならない企業

市場・消費者からの評価

生活に必要不可欠な電化製品には必ず組み込まれている縁の下の力持ち

株主様からの評価

SDGsや非接触等の時代に合わせた取組で常に変革していく、成長性の高い企業



従業員からの評価

コア技術を発展させて、世界を舞台にチャレンジすることのできる企業

長期ビジョン

抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化

基本戦略

既存領域の拡大
顧客ニーズを捉えた新製品展開
新領域の確立

中期経営計画

今期 中期経営計画 (2021~2025年度)

次期 中期経営計画 (暫定)

- 既存領域の拡大・新領域の模索**
- ◆ コア技術の活用による新製品開発
 - チップ抵抗・非接触スイッチ等の開発
 - ◆ 新技術領域の構築
 - ソフト・回路・微細加工領域の構築
 - ◆ 販売力、マーケット拡販の強化
 - 新規営業・提案型営業の強化
 - ◆ 品質の向上
 - 求められる品質基準への対応
 - ◆ 生産性の向上・付加価値の向上

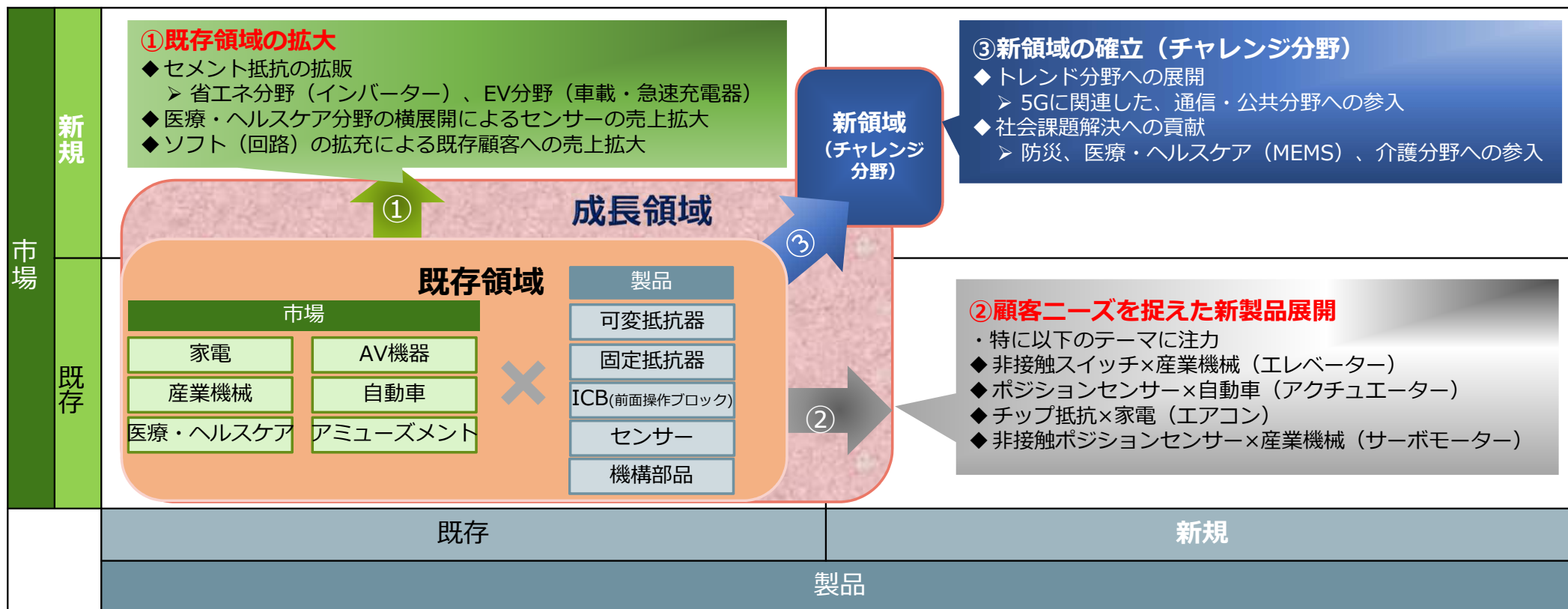
- 新領域の確立**
- ◆ 今期中計の取組の強化と、収益力の向上
 - 注力業界の動向を捉えた取組の強化
 - 現在の固定・可変抵抗器以外の製品・技術の確立
 - ◆ 新業界への挑戦 (公共・通信等)
 - ◆ グローバル拠点の連携強化・拡大
 - ◆ 生産性の向上・付加価値の向上

- 組織力の強化**
- ◆ 次世代へのグローバルな人材開発と育成、新卒・中途社員の積極採用
 - ◆ コア技術・製造技術の技術承継
 - ◆ 本社・工場への設備投資 (BCP・ESGへの取組)

基本戦略（成長領域）

基本戦略

- ① **既存領域の拡大**：既存業界への製品の横展開を目指す（医療機器等）
- ② **顧客ニーズを捉えた新製品展開**：顧客業界のニーズ・トレンド（非接触・EV等）を捉えた新製品開発を行う
- ③ **新領域の確立（チャレンジ分野）**：トレンドや環境の変化に合わせた新製品開発により新規市場への展開を図る



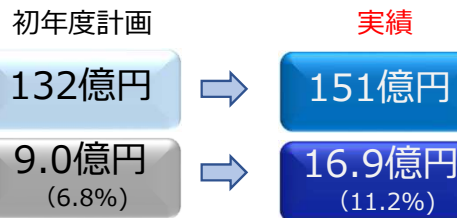
事業実績・修正計画目標① (ステップ毎の目標)

修正中計
経営目標①

中期計画を3段階に分け、段階毎の売上高・営業利益の目標値を再設定

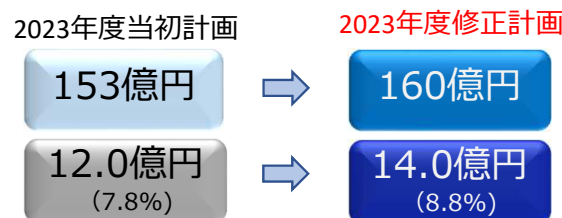
- 中計第2ステップ最終年度 **2023年度売上高:160億円** (修正+7億円) ・ **営業利益:14億円** (修正+2億円)
- 中計第3ステップ最終年度 **2025年度売上高:180億円** (修正±0億円) ・ **営業利益:17億円** (修正+2億円)

中計第1ステップ
2021年度



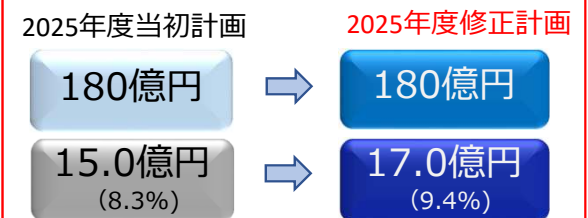
既存領域の拡大

中計第2ステップ
2022～2023年度

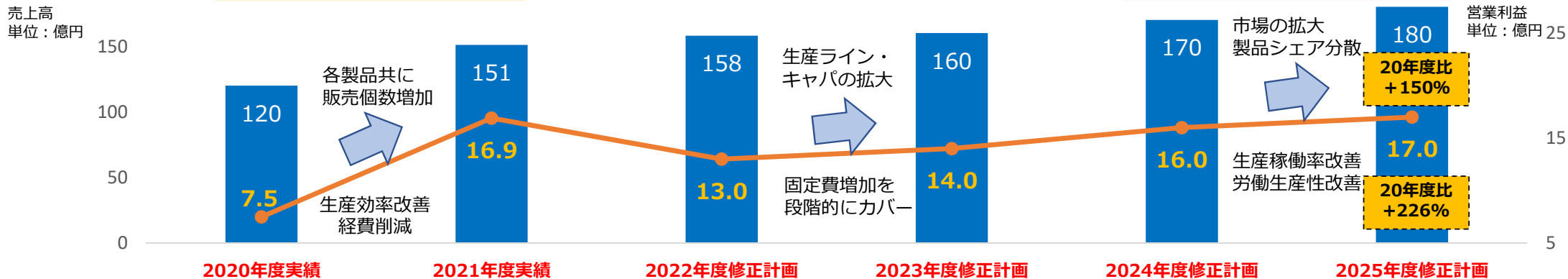


新領域等への投資

中計第3ステップ
2024～2025年度



新領域の拡大



■ 連結売上高 ● 連結営業利益

1 USD = 110円にて計画

創立80周年

事業実績・修正計画目標② (セグメント別売上高)

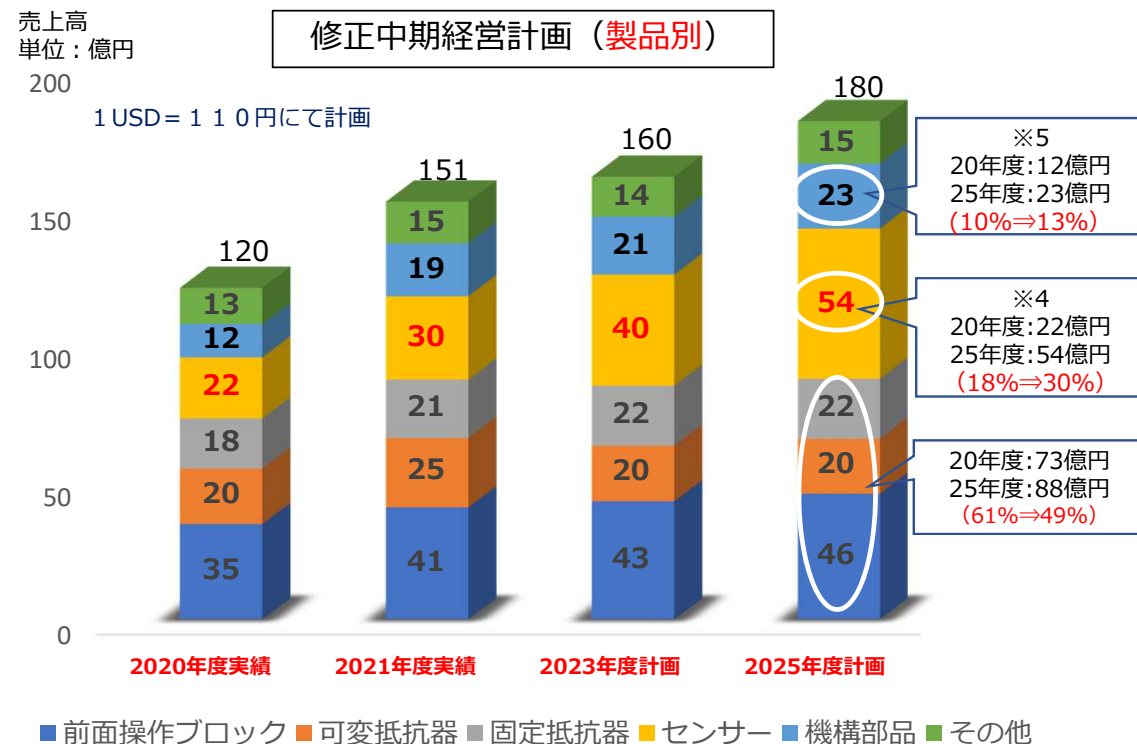
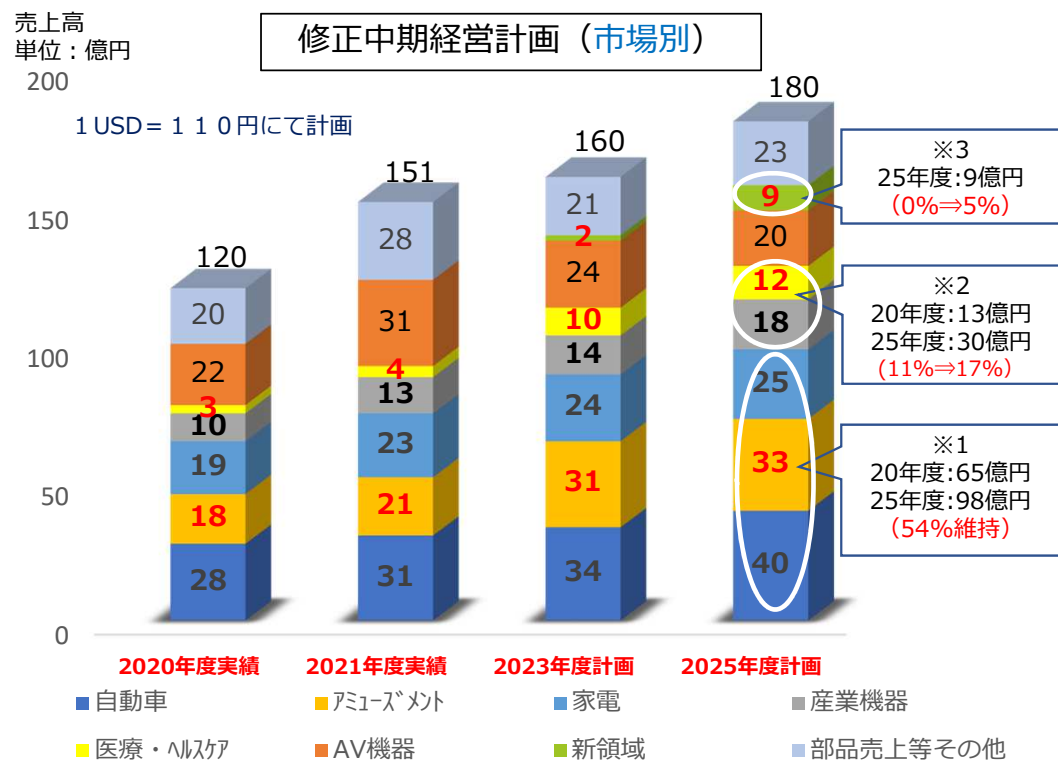


● 2025年度までの「市場別」目標

- 自動車、家電、アミューズメント：連結売上高の54%を維持 ※1
- 産業機器、医療・ヘルスケア：連結売上高の17%まで拡大 ※2
- 新領域：連結売上高の5%を達成 ※3

● 2025年度までの「製品別」目標

- センサー：主力商品化（増収基盤の柱） ※4
- 機構部品：外注取込みにより、連結売上高の13%まで拡大 ※5
⇒主力「抵抗器シリーズ」からの分散化



事業実績・修正計画目標③ (セグメント別収益計画)

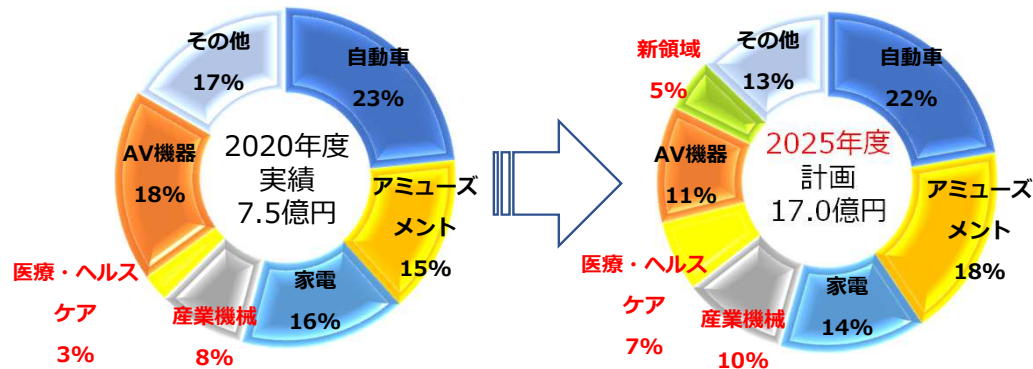
- 2025年度までの「市場別」目標
 - 自動車、アミューズメント：主力収益基盤としての位置づけ維持
 - 産業機器、医療・ヘルスケア：増収を背景とした収益強化
⇒収益基盤の分散化

- 2025年度までの「製品別」目標
 - センサー：増収を背景とした収益強化
 - 機構部品：増収を背景とした収益強化
⇒主力「抵抗器シリーズ」から「センサー」への移行

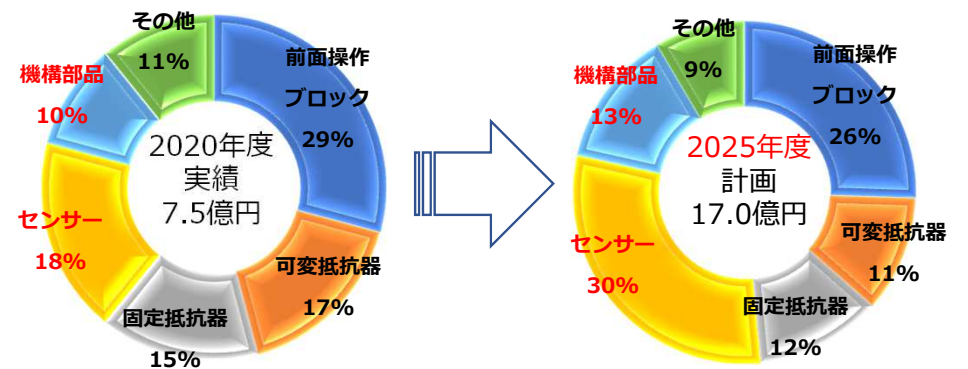
- 収益変動要因1：為替相場
 - ・国内外の生産・販売拠点・取り扱い通貨分散により影響を極小化
⇒2021年度の円安影響は営業利益で+2億円程度
(営業利益16.9億円の11.8%相当)
 - ただし、過度な円安は資材高騰要因としてマイナス作用

- 収益変動要因2：資材高騰
 - ・販売及び生産単価の定期的な検証により、価格見直し交渉を実施
⇒2022年度は順次見直しにより反映予定
- 収益変動要因3：人員関係費や減価償却費等のコスト増
 - ・自動化・省人化・生産稼働率改善+働き方改革でカバー

市場別営業利益



製品別営業利益



主な投資実績・計画① (設備・研究開発費・出資等)



修正中計
投資実績・計画
(設備・研究開発
費・出資等)

- 中計第2ステップ：設備投資＋研究開発費で**18億円/年程度**を計画⇒増産、新商品開発に注力
- 中計第3ステップ：BCP・ESGを念頭においた**工場増設等の追加投資**を軸に展開
同時並行で資産の有効活用を踏まえ、人財育成・研究開発力の向上に資する
新本社の建替えも検討
- 中計全般：出資・M&A等は随時検討し、主に**新領域の拡大に繋がる投資**を模索

投資実績・計画 (単位：億円)	過去実績		中計 第1ステップ	中計 第2ステップ		中計 第3ステップ	
	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	2024年度 計画	2025年度 計画
1. 設備投資 (売上高設備投資率%)	8.0 (6.4%)	10.6 (8.8%)	6.0 (3.9%)	12.0 (7.6%)	・2023年度は営業CFをベースに2022年度 程度の投資を想定 ・BCPやESGを念頭においた工場増設や 機械設備の更新、新本社建替等を検討 ⇒SDGs・TCFDへの取組と連動		
2. 研究開発費 (売上高研究開発費率%)	4.9 (3.9%)	5.1 (4.2%)	4.8 (3.2%)	6.0 (3.8%)			
3. 出資・M&A等	-	-	2.0	随時検討		随時検討	
合計	12.9	15.7	12.8	18.0			
(営業CF)	11.9	4.0	17.8	15.0	16.0	17.0	18.0

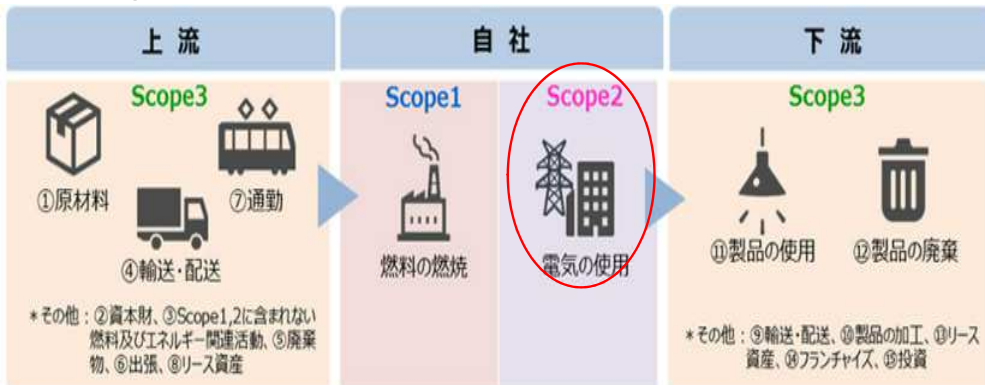
修正中計
投資実績・計画
(TCFD対応)

サプライチェーン排出量への対応状況 (Scope2※1) : **2022年度目標「2020年度比▲15%」**

- ・ 本社にて水力発電由来のグリーン電力の導入を開始
⇒ 本社が排出するCO2 (Scope2、電力由来) の約30%の削減に相当
- ・ 当社赤穂工場にてCO2フリー電気の導入を開始
⇒ 同事業所が排出するCO2 (Scope2、電力由来) の50%の削減に相当

※1 Scope1及びScope3への対応も含めた計画については現在検討中

Scope2におけるサプライチェーン排出量の削減

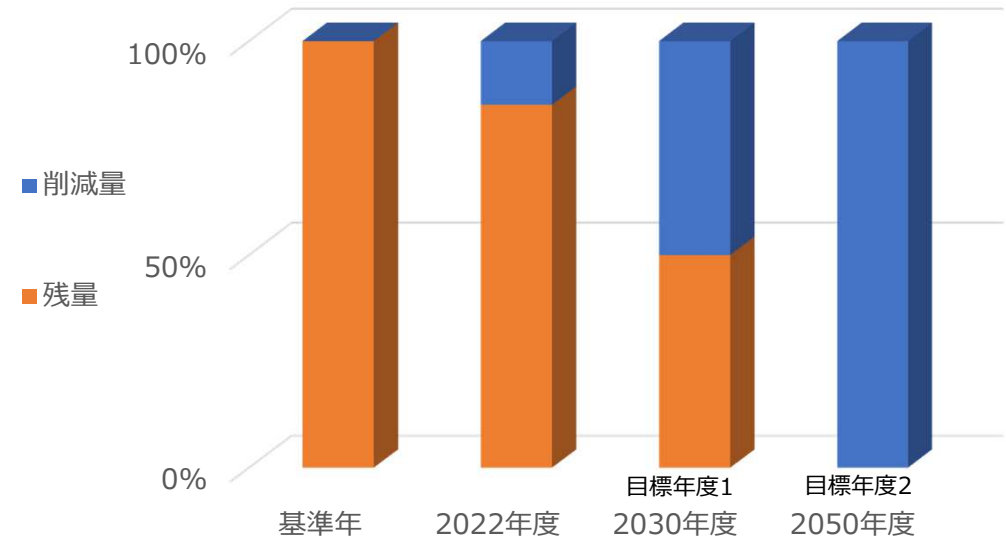


Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope1、Scope2以外の間接排出
(事業者の活動に関連する他社の排出)

グループ全体のScope2におけるサプライチェーン排出量への削減目標



2023年以降の設備投資計画と併せ、具体的な削減計画・メド値を随時策定

修正中計
資本政策

- 中期経営計画期間中の1株あたりの配当金を**下限60円**とする
- 創立80周年（2024年度）には**記念配当**を検討

● 第1ステップ（2021年度）

- 配当政策：営業CF17.8億円を計上し、1株あたりの配当金を60円に引き上げ
- 政策投資株式の縮減：2社の政策投資株式を縮減

● 第2・3ステップ（2022年度～2025年度）

- 配当政策：営業CF15億円程度を維持し、当該中長計期間の1株あたりの配当金を下限60円とする
- 政策投資株式の縮減の継続や、自己株式の消却を検討

● 創立80周年（2024年度）

- 記念配当を検討中

主な経営指標の実績推移・計画

修正中計
経営目標②

「営業収益・営業CF改善」⇒「適切な投資と株主への安定的な利益還元」⇒「社員への還元と自己資本の蓄積」の好循環により企業価値を高める

- 中計第2ステップ最終年度目標 **営業CF：16億円・ROE：4.7%・ROIC：4.2%**
- 中期第3ステップ最終年度目標 **営業CF：18億円・ROE：5.5%・ROIC：4.7%**

連結ベース	過年度			中計第1ステップ	4期平均	中計第2ステップ最終年度	中計第3ステップ最終年度
	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績		2023年度計画	2025年度計画
営業利益(億円)	9.9	6.2	7.5	16.9	10.1	14.0	17.0
営業CF(億円)	21.1	11.9	4.0	17.8	13.7	16.0	18.0
株主資本(億円)	204.9	201.8	205.5	215.6	-	230.0	246.0
配当金(円)	50	50	40	60	50	60以上	60以上
ROE(%)	4.4	▲0.4	3.5	6.8	3.5	4.7	5.5
ROIC(%) ※1	3.3	2.1	2.5	5.4	3.3	4.2	4.7
法定実効税率(%)	30.5	30.5	30.6	30.62	-	30.62	30.62
DOE(%) ※2	2.3	2.4	1.9	2.2	2.2	2.1程度	2.0程度
配当性向(%)	51.5	-	52.1	37.1	46.9 (3期平均)	47.0程度	37.0程度

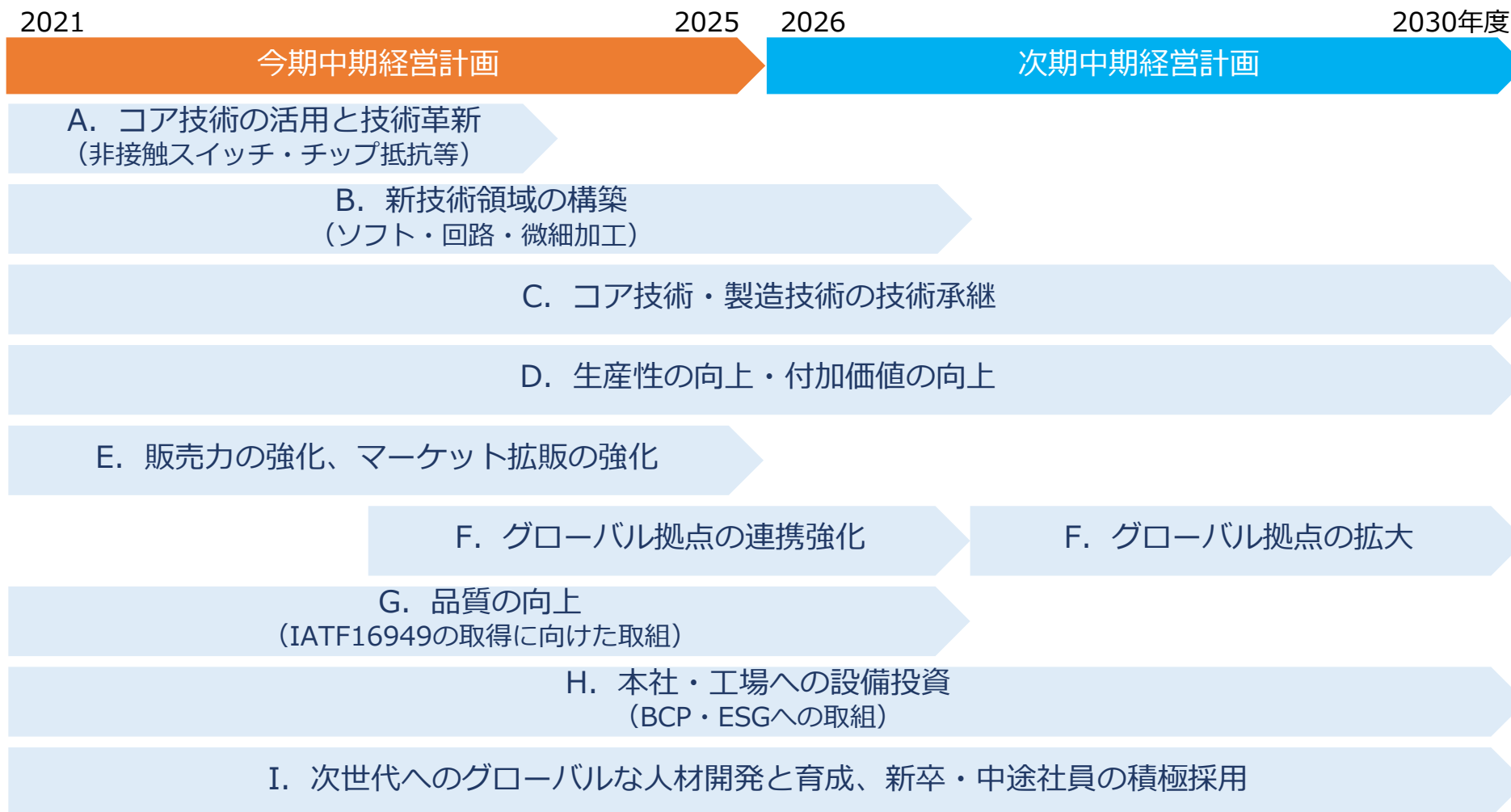
平均値
底上げ

※1 ROIC(%) : 投下資本利益率 = 営業利益 × (1 - 実効税率) / (株主資本 + 有利子負債) × 100

※2 DOE(%) : 株主資本配当率 = 配当金支払額 / 株主資本 × 100

**中期経営計画
(取組施策)**

取組施策の全体像



A. コア技術の活用と技術革新

- 「センサー」「医療」「非接触」をキーワードに開発に注力
⇒薄い・軽い・フレキシブル、かつ環境にやさしい商品開発を実践
- 2022年度から量産開始を計画している商品も複数あり



B. 新技術領域の構築（ソフト・回路・微細加工）

- 技術を持つパートナー企業との業務提携・共同開発や自社の人材強化等を通じた、ソフト（回路）技術領域の構築を目指す。
- その他、医療・ヘルスケア分野向けのMEMS等の新技術領域の開発を行う。

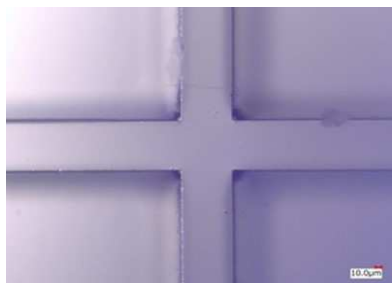
➤ 株式会社S'UIMINとの資本提携（出資金額：2億円）

- ◆ 医療・ヘルスケア・介護
脳波測定ウェアラブルデバイスと人工知能（AI）を
駆使した自動解析による「睡眠計測サービス」への展開
⇒健康問題・社会問題への解決



➤ 新領域開発状況

- ◆ 医療・ヘルスケア
「マイクロ流路 微細加工」



- ◆ インフラ・通信・防災・公共事業
「水位センサー」



- ◆ インフラ・通信・防災・公共事業
「双方向無線通信技術（時刻同期）」



C. コア技術・製造技術の技術承継

- 属人的なスキル・ノウハウの承継を課題と捉え、中長期的な視野で組織的に技術承継に取り組む。
- B C P（事業継続）、増産対応⇒製造（技術）移管（業務効率・生産稼働率改善を同時並行で実施）

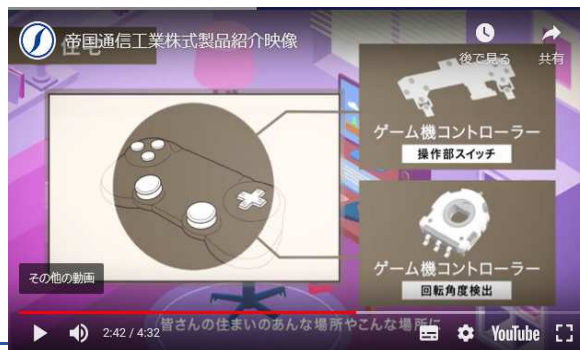
設計技術



次世代へ
技術承継

技術
革新

当社製品（HPご参照）



技術
革新

製造技術



次世代へ
技術承継

D. 生産性の向上・付加価値の向上

- 自動化・省人化への投資を行い、品質向上と製造原価低減を図り、生産性を向上させる。
- 当社の強みであるグループ一貫生産体制を活かした部品製作から製品アッセンブリーまでを一括受注し、付加価値を向上させる。

生産性の向上（自動化投資による収益性の向上）

ラインの自動化・省人化投資を行い、品質の向上と製造原価低減を図り、一人当たりの生産性と収益性を向上させる

工場内イメージ

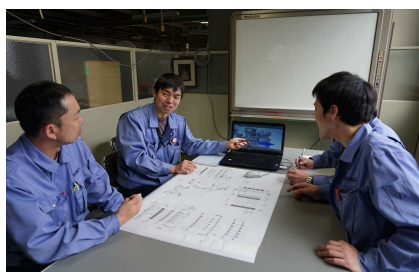
ラインの自動化・省人化

品質の向上と製造原価低減を目的に自動化・省人化投資を行う



生産革新

左記の投資を行うことで、新たな生産革新のために設備と人員を活用する



国内外生産工場にて製造IoT化・製造工程の見える化を推進

グループ一貫生産による付加価値向上

当社の強みであるグループ一貫生産体制を活かし、現在の案件を後工程まで一括受注することで、お客様の工程全体の合理化を実現し、付加価値を向上させる

グループ一貫生産のイメージ

部品製作 製品製作 他社工程

現在の
対応範囲

当社グループの生産

他社での生産

一括受注によるお客様の工程全体の合理化

一括受注による
付加価値の向上

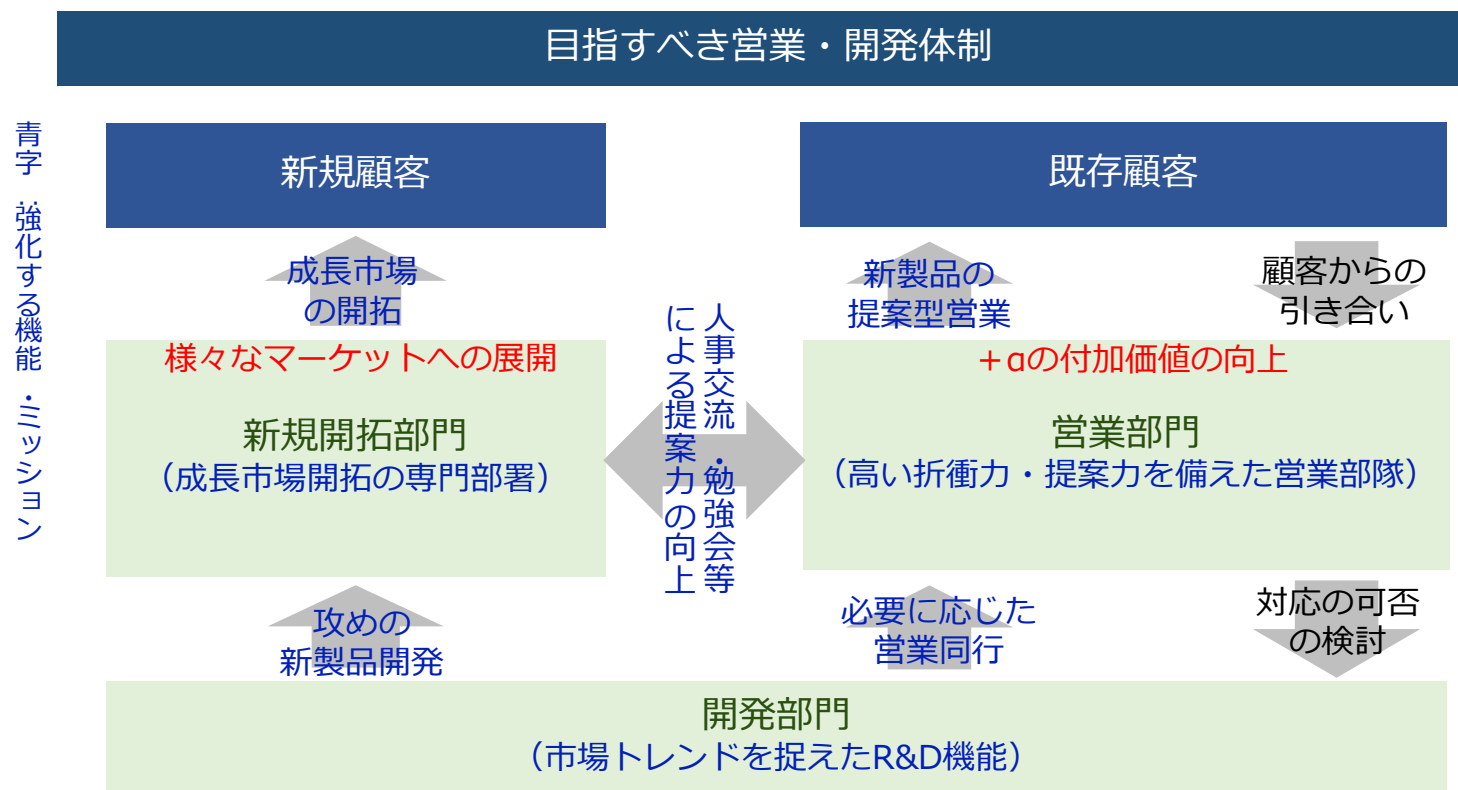
当社グループの生産

他社
での生産

医療機用製品の後工程・成型品部組工程にて検討中

E. 販売力の強化

- 新規顧客の開拓・新製品開発を目的とし、機能とミッションを明確にする。
- 新規開拓部門を成長市場開拓の専門部署、開発部門を市場トレンドを捉えたR&D機能、営業部門を高い折衝力・提案力を備えた営業部隊として、各部門のミッションを明確化する。



E. マーケット拡販の強化

- 展示会への参加やHPの拡充・活用により、新規顧客へのアプローチ方法を多様化させる。
- コンソーシアムや業界団体への参画を通じた、他社とのパートナーシップにより、市場開拓を行う。

新規市場・新規顧客

共同提案・共同製品開発等
での市場開拓

展示会・HP等を
通じた、顧客からの
引き合いの増加

2021/1 コンバーティングテクノロジー総合展
2022/4 Medtec医療機器展示会への参加

業務提携等

他社（商社等）

帝国通信工業（弊社）

NOBLE

- 展示会の参加
- HPの拡充
- HPの営業・開発活動への活用の促進

等

大学・研究機関

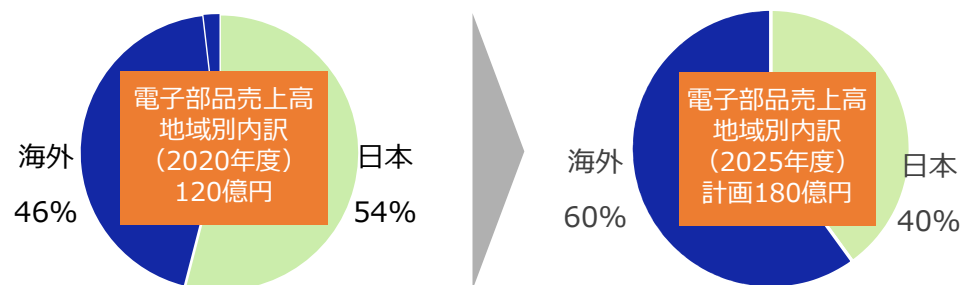
コンソーシアム・
業界団体への参画



F. グローバル拠点の連携強化・拡大

- 売上高における海外比率46%を2025年度には60%とすることを見込む。
- 海外拠点間の連携を強化することで、国を跨いだ案件の横展開を行う。顧客企業の設計部門や製造部門の動向等からグローバルにおける注力地域を選定し、グローバル拠点の見直し・拡大を行う。

海外売上高比率の向上

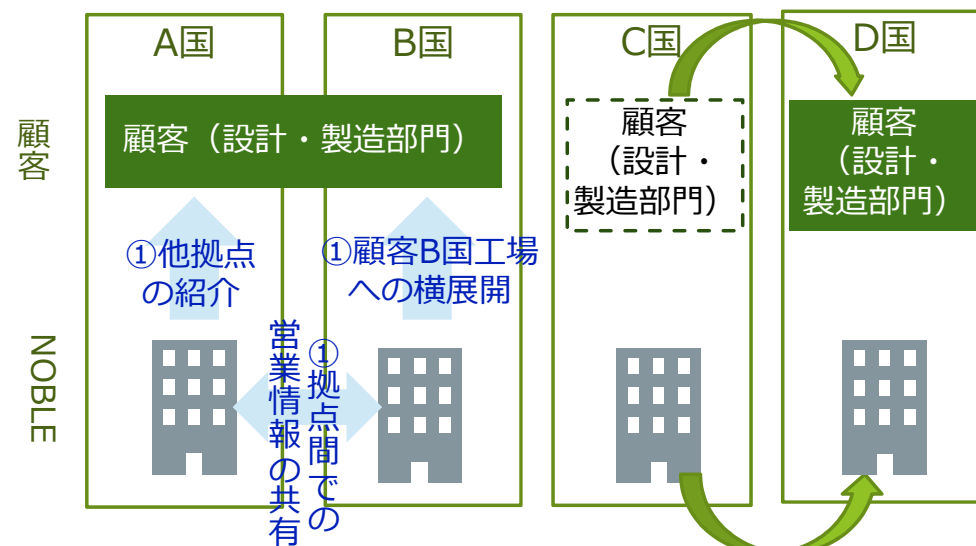


製造拠点と販売拠点の連携した展示会やオンライン展示会等に参加



- ①海外拠点間の連携の強化
- ②グローバル拠点の見直し・拡大

②顧客設計・製造部門の移転



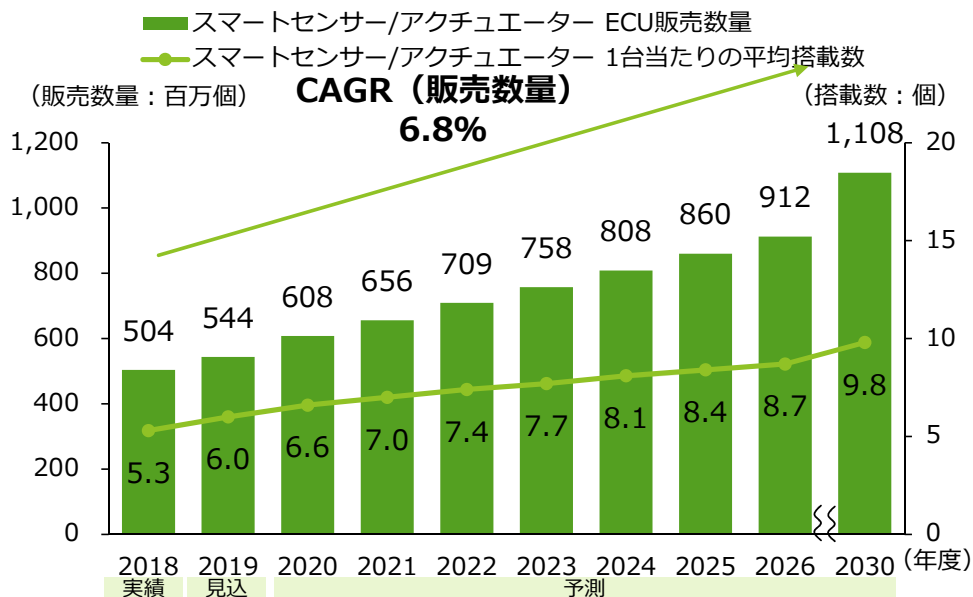
②顧客設計・製造部門の動向を注視した注力地域の選定、拠点の拡大

G. 品質の向上（IATF16949の取得に向けた取組）



- EV化が進み、自動車業界における電子部品およびスマートセンサー・アクチュエーターの需要拡大が予測される。
- ISO9001の取組強化に加え、自動車市場の高水準な品質基準(IATF16949)に適合する取組を行い、顧客の拡大を目指す。

スマートセンサー/アクチュエーター販売数量（世界）



(出所) 富士キメラ総研『車載電装デバイス&コンポーネンツ総調査2020（下巻）』より

品質向上を通じた自動車市場の顧客拡大 (IATF16949の取得に向けた取組)

IATF16949とは

IATF16949とは、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格。
IATF16949認証制度とは、IATF16949規格に適合した品質マネジメントシステムが組織において適切に構築され、効果的に運用されていることを、第三者審査機関が審査し、登録する制度のことです。そして、IATF（国際自動車産業特別委員会）メンバーである欧米の自動車メーカー9社が、部材の調達先である部品/材料メーカー（サプライヤー）に対して、IATF16949認証登録を取引条件として要求するものです。

IATFメンバー自動車メーカー

GM, フォード, FCA (クライスラー), ダイムラー, フォルクスワーゲン, BMW, フィアット, ルノー, プジョーシトロエン

(出所) Plexus Japan HPより

H. 本社・工場への設備投資（BCP・ESGへの取組） NOBLE

- BCP（事業継続課題） やESGへの取組として、引き続き本社・工場への設備投資を積極的に行う。

本社



- ・ BCP委員会の継続開催中
- ・ 老朽化建物のBCP検討開始

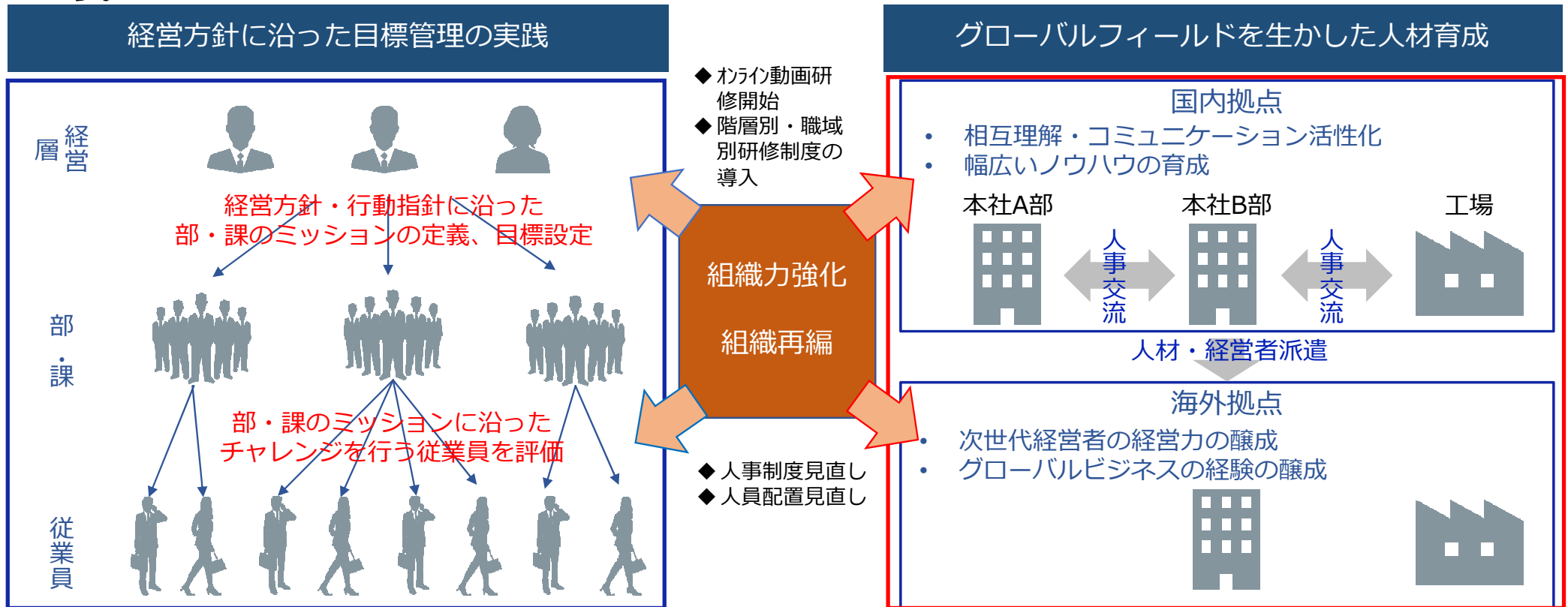
赤穂工場



- ・ ESG投資として熱効率が良い焼成炉導入予定
- ・ フィルム基板への実装内製化等設備更新：アミューズメントや医療・ヘルスケアへの対応
- ・ 老朽化設備順次入れ替え実施中

I. 次世代へのグローバルな人材開発と育成 **NOBLE**

- 経営方針や3つの行動指針に即した目標管理体制を構築し、方針や指針に即した取組を行った従業員が評価される組織風土を醸成することで、従業員の意識改革を行う。
- 国内外、工場・本社との人事交流を活発化し、当社のグローバルフィールドを活用した人材育成を行う。



I. 新卒・中途社員の積極採用

- 新製品開発や販売力の強化、技術承継を目的として新卒・中途社員の積極採用を行う。
- 新卒採用は理系人材を中心に、中途採用は即戦力人材を強化する。

当社の採用方針



SDGsへの取組

- 当社は、企業理念のもと、電子部品の製造とサービスを通じて持続可能な社会の実現に貢献することが、事業の継続と成長を図るうえで重要であると確信している。
- SDGsの活動は、当社の企業理念とも合致する部分があり、その実現に向けた取り組みを経営方針や経営計画に組み込んでいる。

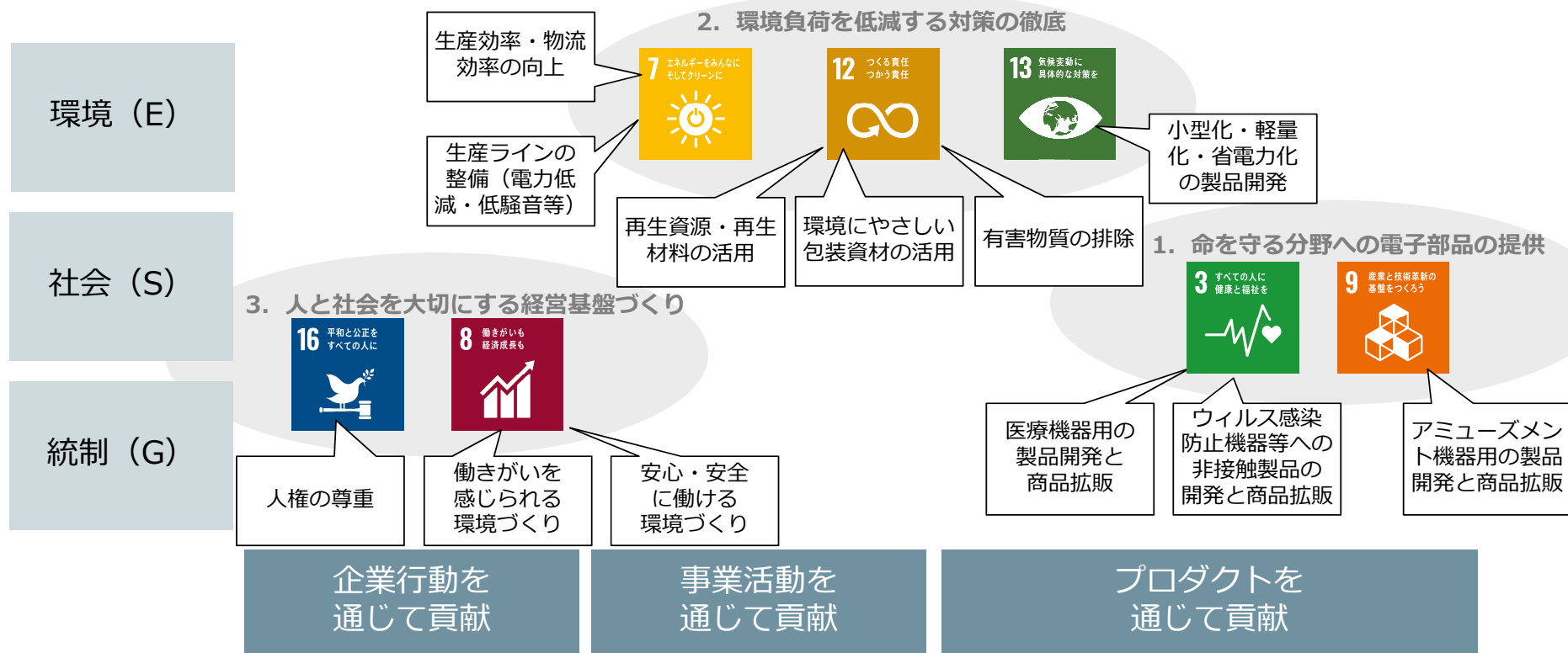
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



	『 かながわSDGsパートナー 』 帝国通信工業株式会社
	『 長野県SDGs 』推進企業登録 帝国通信工業株式会社 赤穂工場
	『 長野県SDGs 』推進企業登録 飯田帝通株式会社
	『 長野県SDGs 』推進企業登録 木曾精機株式会社

当社は、SDGsへの取り組みとして「3つの柱」を掲げている。

1. 命を守る分野への電子部品の提供
2. 環境負荷を低減する対策の徹底
3. 人と社会を大切にする経営基盤づくり



現在行っている取組①

1. 命を守る分野への 電子部品の提供



▶ アミューズメント機器用部品の開発製造販売

ゲーム機コントローラ用フィルム電極シートやセンサー部品、またトイロボット用関節部センサー部品の開発、製造、販売を行っている。
アミューズメント機器は、eスポーツ、教育、コミュニケーションなど様々な領域で活用されている。

▶ 水位センサーの開発

直接液面に接触せず検知可能なセンシングシートの開発を行っている。
非接触のため衛生的で、耐久性・安全性にも優れており、ドリンクサーバー、水田水位計、河川水位などのインフラへの活用が期待される。

▶ 医療・ヘルスケア機器部品の開発・製造・販売

生体信号の測定が可能なディスプレイ電極シートの開発・製造・販売を行っている。心電測定、筋電測定が可能。

現在行っている取組②

2. 環境負荷を低減 する対策の徹底



▶ 客先生産効率向上に貢献

位置検出カーブスライドセンサーは、薄型化、曲面化、設計の自由化によりお客様の組付けが容易となりお客様の生産効率向上に貢献している。

▶ 給与明細のペーパーレス化を推進

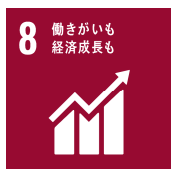
給与明細と賞与明細はこれまで紙の明細で配布していたが、Webでの配信を導入したことにより、Web配信へ切り替えた社員約300名分として年換算で約36kgの紙を削減。

▶ サプライチェーン排出量削減の推進（Scope2）

本社に水力発電由来のグリーン電力を、赤穂工場にCO2フリー電気の導入を開始。2022年度以降、2020年度比15%を削減。

現在行っている取組②

3. 人と社会を大切に する経営基盤づくり



▶ 出勤時間を選択して勤務可能

朝の満員電車を避けたり、家族の送迎などに利用できる時差勤務の制度を設定しており、地域交通機関のラッシュ緩和にも貢献している。

▶ 子どもの成長に合わせた育児短時間勤務制度

小学校3年生の年度末まで育児短時間勤務ができる制度を設定している。

▶ 障がい者の雇用の促進と職業の安定への貢献

弊社関連会社の木曾精機株式会社において、長野県知事より令和3年度『障がい者雇用優良事業所』として表彰される。

▶ 地域社会学への貢献：学校教育

2022年度版の川崎市小学校の社会科副読本「小学校のためのお仕事ノート」に弊社会社内容の掲載が決定。

これからの取組

1. 命を守る分野への電子部品の提供



▶ 医療・ヘルスケア機器部品の開発

生体信号を測定するディスプレイ型電極シートの開発・製造・販売を行っている。
（脳波・心電・筋電測定のほか、血液・尿・唾液等の生化学検査など）

2. 環境負荷を低減する対策の徹底



▶ 不良率の改善による廃棄物の削減

製造ラインバランスの改善、不良原因の調査に取り組む。

▶ 毎月の消費電力を削減

製造ラインの空調設備の最適化、多数使用されている蛍光灯のLED化、老朽化した設備の更新を実施し、電力の削減を目指す。

3. 人と社会を大切に する経営基盤づくり



▶ SDGsに貢献する社員の背中を押す制度を導入

SDGsに取り組む社員を表彰する制度を導入する。

▶ 性別に関係なく着られる制服を導入

トランスジェンダーへの配慮だけでなく、機能面や動きやすさといった面も含めて気軽に選べることを重視する。



本計画資料に記載されている将来の業績見通し及び予測につきましては資料作成時点における当社の判断によるものであり、外部環境の変化に伴う潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、様々な要因による経営環境の変化に伴い、実績が本資料に記載された見通し等と大きく異なる可能性があります。